

3月30日

# 戦争反対！ストップ・イラク戦争 上越地区市民集会

約300人の市民が結集し、市内をデモ行進

青空の下、色とりどりの旗なびかせた集会



各団体代表の訴えも多彩でした。

写真は、布川三郎氏(北城町2丁目)が撮影したものをお借りしました。

## 日本共産党上越市議会議員杉本敏宏の 市政レポート

2003年4月6日 33  
発行 杉本敏宏事務所  
上越市東本町5丁目1番38号  
TEL 025(524)3787 FAX 025(524)3832

<http://web.joetsu.ne.jp/~t-sugi/>

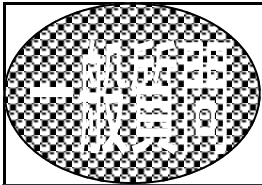


「せんそうやめて」は女性の強い願いです



大手町から本町にむけてデモ行進

メールマガジンのお申し込みは、e-Mail で [sugimoto@joetsu.ne.jp](mailto:sugimoto@joetsu.ne.jp) へ。



# 市民は合併に戸惑っているのでは

3月18日に行われた一般質問の内、市町村合併についての概要(その1)をお知らせします。市民を置き去りにして、合併を進める姿勢が明らかになりました。

## 市民意向調査の目的

1月24日から2月7日まで行われた「市町村合併についての市民意向調査」の結果が、2月24日の市町村合併対策特別委員会に報告された。この調査は、1月10日の合併特別委で説明されたように、合併の賛否を問うものではなく、「市町村合併についての市民の意識を調査し、市が市町村合併を進めるに当たつての参考とする」ものであった。根本的に今回の調査は、「合併の賛否を問うものではない」ということをまず押さえておかなければならない。

### 1 市民の関心低く 回答5割切る

調査結果の特徴は第一に、回答率が5割を切っており、未だ市民の関心が低いことだ。市議選の投票率は6〜7割、県議選挙でも6割を超える。「わが町がどうなるか」という重大問題での回答が、5割を切っていると

いうのは、非常に低い。

### 2 回答者の多数は 積極推進ではない

第二に、「問7 市町村合併について、今のあなたの気持ちに最も近いものを一つだけ選んで」という問いに、「積極的に進めるべきだ」が7.6%しかない。非常に低い。「時代の要請でもあり」という「仕方がないか層」が24.2%、「慎重に検討した結果であればやむを得ない」という「やむを得ない層」が42.7%で、「仕方がないか層」と「やむを得ない層」合わせて66.9%

### 3 大多数の意向は 結果をもとに判断

第三に、市民の意向は「問8 合併について話し合うことについて、あなたはどのように考えますか」という問いにたいする回答に現れている。「合併を目指す話し合いを進めるべき」が22.5%に対して、「話し合いの結果をもとに合併について判断したい」が57.5%を占め、「よくわか

らない」13.2%を含めた70.7%の市民が、「これからいろんな情報を集めて結論を出したい」という人たちだ。「今までの市の取り組みでは判断できる材料が与えられていない。だからもっときちっとした材料を出してもらわないと判断できませんよ。」と思っていることである。

### 4 法定協議準備会は 話し合いの組織だ

同時に第四に、この問8の回答から、「法定合併協議会準備会」が、合併を進めるための組織ではなく、合併の判断のために協議する組織だと考えていることがわかる。だからこそ、その「話し合いの結果をもとに判断したい」と回答したのである。

「市民意向調査」の問8に対する回答は、「話し合いの結果をもとに合併について判断したいので、話し合いを進めてもよい」が57.5%であった。「合併を目指して、話し合いを進めるべき」の22.5%の2倍以上あり、市民は合併に戸惑いを感じているのではないか。

「法定合併協議会準備会」は、「合併について必要な事項を協議すること」を目的としているが、「話し合いの結果をもとに合併について判断したい」という市民の意向とは合わないのではないか。

市民の多くは、「話し合いの結果をもとに合併について判断したい」と言っているのであるから、話し合いの状況をつぶさに市民に知らせる必要があるのではないか。

話し合いの結果を市民に知らせるために、市民説明会を開くべきではないか。

市民に、「話し合いの結果をもとに合併について判断していただくために、次回の意向調査は、18歳以上全員を対象とすべきではないか。

今のような拙速な進め方は、市長の政治姿勢とは相容れないのではないか。

## 具体的な六つの質問

答弁・再質問は次号に